

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第80期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢本博康
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理部部長 杉村剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理部部長 杉村剛
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 2019年3月	第77期 2020年3月	第78期 2021年3月	第79期 2022年3月	第80期 2023年3月
売上高 (百万円)	50,105	48,720	43,611	37,646	37,792
経常利益 (百万円)	1,557	631	1,823	1,270	967
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	511	4	1,283	928	663
包括利益 (百万円)	443	110	1,446	948	669
純資産額 (百万円)	22,008	21,731	23,011	23,529	23,963
総資産額 (百万円)	37,888	36,679	36,197	35,800	37,626
1株当たり純資産額 (円)	795.09	785.10	831.34	850.05	888.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.37	0.17	46.37	33.55	24.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	59.2	63.6	65.7	63.7
自己資本利益率 (%)	2.3	0.0	5.7	4.0	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,280	3,209	931	122	622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384	430	399	978	436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,361	1,421	126	1,442	1,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,338	3,692	4,082	1,569	2,051
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,329 [216]	1,299 [200]	1,261 [187]	1,255 [179]	1,231 [137]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	3,170	2,376	2,142	1,866	1,997
経常利益	(百万円)	602	385	658	266	263
当期純利益	(百万円)	86	413	475	218	351
資本金	(百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数	(千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額	(百万円)	8,351	8,549	8,893	8,939	9,010
総資産額	(百万円)	16,483	15,730	15,876	13,068	14,460
1株当たり純資産額	(円)	301.70	308.86	321.31	322.95	333.90
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	3.29	14.92	17.18	7.88	12.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.7	54.3	56.0	68.4	62.3
自己資本利益率	(%)	1.0	4.9	5.5	2.4	3.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	182.0	40.2	34.9	76.1	54.5
従業員数	(人)	67	69	69	67	62
株主総利回り	(%)					
最高株価	(円)					
最低株価	(円)					

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 非上場・非登録につき株価収益率、株主総利回り並びに最高株価及び最低株価は記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1943年 6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
1946年 4月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
1959年 3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3 - 3 - 11に本社移転
1972年 9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
1973年 3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
1978年 6月	福岡市東区に九州配送センター開設
1981年 6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
1981年 7月	兵庫県川辺郡に株式会社ハローリビング(現・連結子会社)を設立
1981年 9月	東大阪市に株式会社マテック(2006年4月にコイズミ照明デバイス株式会社に商号変更)を設立
1989年 4月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・持分法適用関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
1990年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
1997年 3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3 - 3 - 7)に移転
1999年 2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
1999年 5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
1999年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
2001年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社に商号変更(2006年4月にコイズミ情報システム株式会社に商号変更、2014年4月に当社に吸収合併)
2002年 4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更(2005年1月に清算終了)
2002年 7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
2003年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設
2005年 2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(2014年4月に株式会社サンシャインに吸収合併)を設立
2006年 4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社(2014年4月に当社に吸収合併)にそれぞれ商号変更
2006年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
2007年 7月	福岡市の株式会社サンシャイン(2017年10月に株式会社ハローリビングに吸収合併)に資本参加
2008年 6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司(2014年1月に東莞小泉照明有限公司に吸収合併)を設立
2009年 7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司(現・連結子会社)を設立
2010年 4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
2010年 5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立(2020年1月に清算終了)
2013年12月	東京都大田区の株式会社ホリウチ・トータルサービス(現・連結子会社)に資本参加
2014年 1月	東莞小泉照明有限公司が、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を吸収合併
2014年 4月	連結子会社であったコイズミ情報システム株式会社を吸収合併 株式会社サンシャインが、株式会社コクブライトを吸収合併
2014年12月	シンガポールにKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.(2018年2月に清算)を設立
2015年12月	シンガポールのBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.(現・KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.)に資本参加
2017年10月	株式会社ハローリビングが株式会社サンシャインを吸収合併
2018年 4月	コイズミライティング株式会社が青垣コイズミ照明株式会社を吸収合併
2018年10月	ベトナムにKOIZUMI LIGHTING VIETNAM CO.,LTD.を設立
2022年 4月	コイズミ照明株式会社がコイズミ照明デバイス株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社1社(2023年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

また、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売 コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)
小泉産業(香港)有限公司・克茲米商貿(上海)有限公司
KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

照明器具の一部の製造 コイズミライティング(株)・東莞小泉照明有限公司
照明器具の部品・部材販売 コイズミ照明(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しております。

家具の企画・製造・販売 コイズミファニテック(株)
家具の一部の仕入 コイズミファニテック(株)

(物流事業)

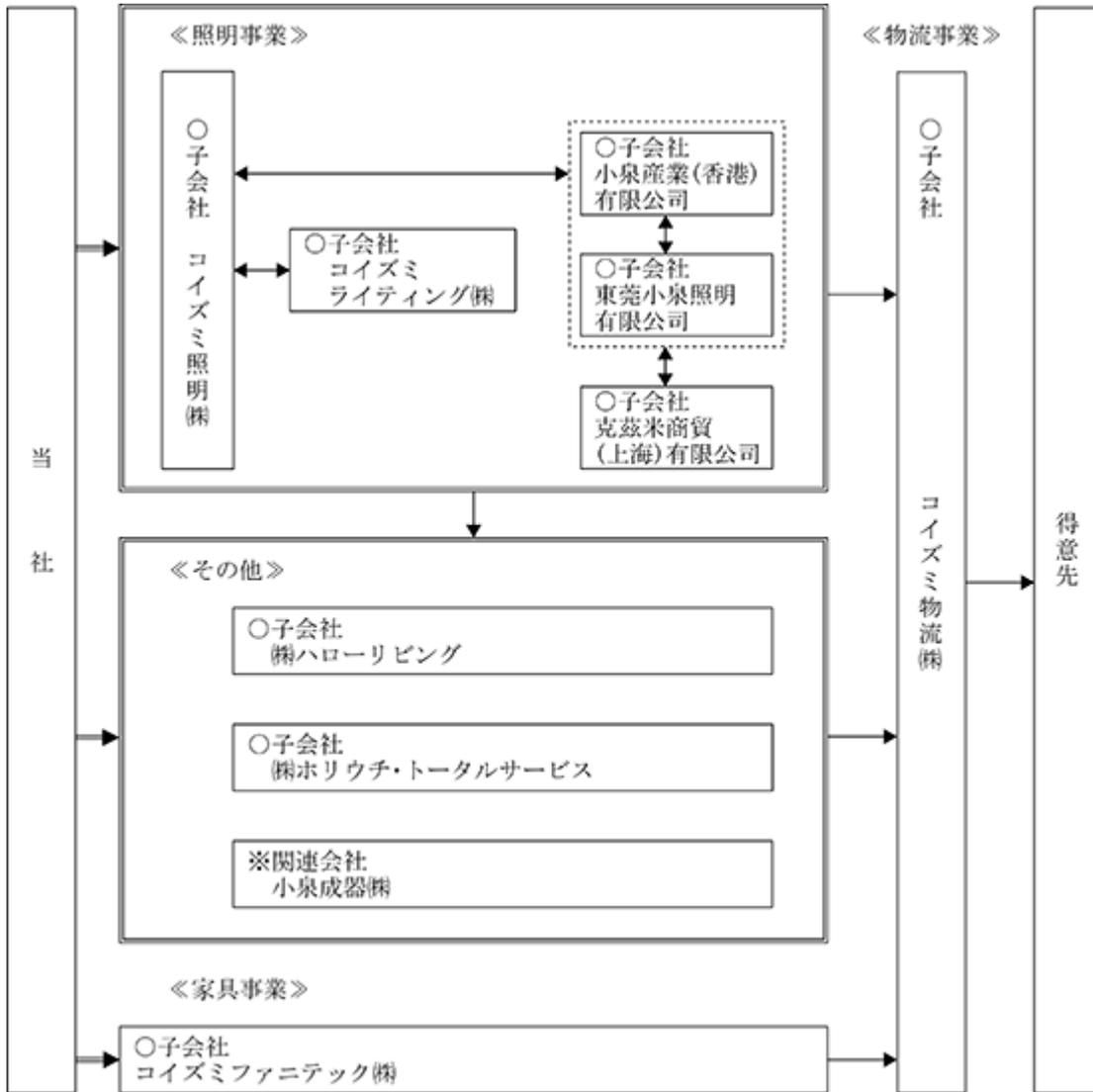
倉庫保管・輸送・荷役の物流サービスを行っております。

運送・荷役・保管 コイズミ物流(株)

(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス等の各種サービス事業を行っております。

不動産賃貸業、情報通信システム受託業等 小泉産業(株)
住・生活関連用品の製造卸 小泉成器(株)・(株)ハローリビング
軽作業請負業等 (株)ホリウチ・トータルサービス 他1社



4 【関係会社の状況】

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注)2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱	大阪市中央区	100	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪市中央区	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、 資金の借入・貸付、 債務保証 役員の兼任等・・・無
コイズミライティング㈱ (注)3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・無
コイズミ物流㈱	大阪市中央区	50	物流事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・無
㈱ホリウチ・トータルサービス	東京都中央区	70	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
小泉産業(香港)有限公司 (注)3	香港 九龍	2,078千 香港ドル	照明事業	100.0 [71.1]	経営指導、資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
克茲米商貿(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	2,936千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
東莞小泉照明有限公司 (注)3	中国広東省	3,462千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	33.4	所有不動産の賃貸 役員の兼任等・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。
 4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりま
 す。
 主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ物流㈱
売上高	24,578	3,241	6,225
経常利益	692	43	106
当期純利益	654	10	65
純資産額	7,052	224	652
総資産額	15,658	1,439	1,574

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	952 [128]
家具事業	50 [2]
物流事業	59 [2]
その他	170 [5]
合計	1,231 [137]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	46.4	20.3	6,648

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	62

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンに属し、組合員数は604名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」という経営理念のもと、「私たちは、ゆたかで快適な暮らしを提供する、愛される“価値創造の専門集団”をめざします。」ことをビジョンとして掲げ、国内はもとより国外におきましても、より良い住環境を構築すべく事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を達成するため、高い収益性の確保を経営課題と認識し、連結売上高経常利益率3%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月期より第六次中期経営方針（3カ年計画）として『ニューノーマル時代に適応した変革を実行する』を掲げ、三つの変革に取り組んでおります。

1. ビジネスモデルの変革

既存事業の再構築及び新規事業の創出による事業構成の再設計

2. 組織風土の変革

次世代経営人材の発掘及びプロフェッショナル人材の育成

3. デジタル社会への変革

レガシーシステムからの脱却を目標に掲げ、デジタルトランスフォーメーションの推進による組織の変革

また、ESG経営の実践を軸にSDGsで掲げるグループ共通テーマと各社が独自のテーマを設定し、社会課題の解決に取り組んでおります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げにより、インバウンド需要の回復や人手の増加に伴う消費活動の増加も見え始め、緩やかに回復の兆しがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格の上昇や、外国為替市場における急激な円高の進行により原材料価格が高騰するなど、先行きは非常に不透明な状況が予測されます。

このような環境の中、当社グループは上記に掲げた第6次中期経営計画の最終年度として環境変化に適応しながら計画達成に向けスピードを上げて取り組みます。

(1) 照明事業

住宅・店舗事業の顧客の選択と集中による生産性の向上と施設制御事業、海外事業の拡大を加速させます。

SCM再構築のため、新業務フローに基づくシステムの構築と稼働を推進します。

過剰在庫の対応として、滞留商品の販売促進を行い、在庫の適正化を図ります。

原油や原材料の高騰と円安への対応として、新カタログにおいて再度商品価格の値上げを行い、適正利益の確保と仕入先の事業の安定化を図ります。

SDGsの取り組みでは、温室効果ガスの排出量の削減目標を算定するため、排出量の算出の精度を向上し、SBT認証の取得活動への体制づくりを推進します。

(2) 家具事業

学習家具事業では、「ブランド価値の新創造」として、ブランド価値を高めるとともに、企画開発力の強化、サプライチェーンの多元化と物流企画機能の強化に取り組みます。また、自社ECサイトを立ち上げます。

新規事業では、プレキッズ事業を起点に新素材を活用した商品の開発を行います。また、「眠り」を追求したマットレスなどのネット販売ビジネスを第2の柱として育成していきます。

SDGsの取り組みでは、CO2の削減や脱プラに重点を置いた新素材の開発を図ります。

(3) 物流事業

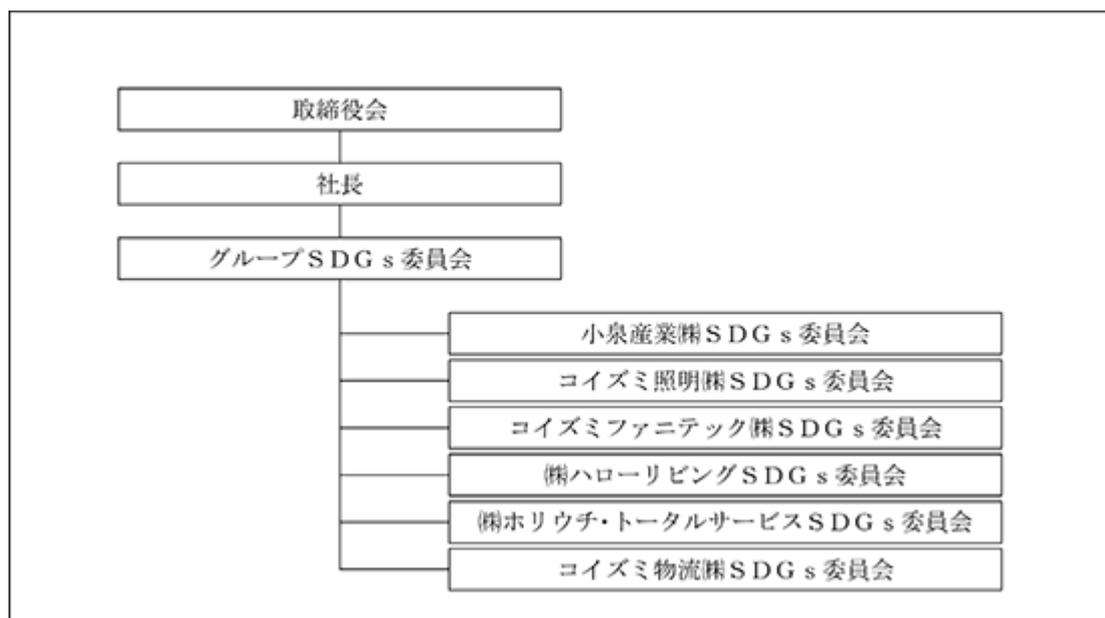
3PLを中心とした外販の拡大や新規事業の開発をし、利益率改善に取り組みます。

SDGsの取り組みでは、木製パレットリサイクル業者とのスキームの確立を全国展開し、脱プラ・循環型素材の積極的活用と共にCO2排出量の削減に取り組みます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

○ガバナンス

2021年より全社横断的な体制作りとして、取締役経営企画部長を委員長とするグループSDGs委員会を設置し、年4回開催しました。2022年には「コイズミSDGs行動憲章」を定め、サステナブル経営をより加速させるため取り組みを進めています。特にグループSDGsの取り組みにおいて、現在スコープ1から3の全領域におけるGHG排出量把握に着手しており全体像を顕在化させた上でリスク分析を行い、各事業が取り組むべき削減項目の特定及び目標設定へと進めてまいります。また各社SDGs委員会では事業領域におけるCSV（Creating Shared Value）視点でのテーマを掲げ積極的に取り組んでいます。



○戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループにおける人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりであります。

<人材育成方針>

当社グループが経営理念に掲げる「新しい着眼、独自の発想、新たな価値創造の実現」が目指すものは、社会に役立ち、信頼される会社として、事業を継続していくことに他なりません。その事業継続を支えているのは、言うまでもなく社員であり、その一人ひとりが成長しなければコイズミの継続的な成長もありません。小泉産業グループは、「グループ各社が『働きがいのある会社』作りに挑戦し、有機的に活動し、コイズミブランドの価値向上を目指す」を基本方針としています。その中で、社員への教育機会を充実させ、個人が成長することで事業が成長するという善循環的な考えを基本に、教育制度としてコイズミアカデミーをスタートしました。実施する教育は、社会「人格の育成向上」に基づき、人間力を磨く「道学」と、業務に役立つ高度なスキルを磨く「実学」の2本立てとなっています。「道学」によって異なる意見を持つ相手からもパートナーとして信頼される強固な関係を築き、「実学」によって知識を「知恵」として昇華させていくためのスキルを身に付けていけば、本当の意味で自らが求める未来を創る人材になると信じています。

コイズミアカデミーは社員一人ひとりに気づきの場を提供し、互いに切磋琢磨する「道場」としても、社員の誇りになるような研修システムづくりを進めています。

<社内環境整備方針>

当社グループでは、「人」の成長が企業の成長の源泉となるという考え方のもと、「人」の成長を支える社内環境の整備が重要な役割を担っていると考え、以下の内容に取り組んでいます。

社員のエンゲージメントレベルの把握

経営方針の重点課題に「従業員エンゲージメントの向上」を掲げ、各社毎にエンゲージメント値の目標を定め、定期的にエンゲージメント調査を実施し、課題の把握と対応策を実施しています。

社員の働きがいと多様な働き方の醸成

本社ビルを改装し、コミュニケーションフロアを新たに設置しました。オープンなスペースに個別ブース等も設置し、一人でも複数でも気軽にコミュニケーションを交わすことができる場所となっています。様々な使い方を実践することにより、社員間のコミュニケーションが深まり、働きがいや多様な働き方につながっていくと考えています。

コロナ禍における業務環境整備への取組

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、半ば強制的に働き方の見直しを余儀なくされました。その中で在宅勤務や時差出勤、WEB会議等への対応の為、VPN環境の整備やWEB会議関連の設備投資なども実施してきました。新型コロナ終息を見据え、コロナ禍での経験を活かして、生産性の向上やBCP対策、さらには従業員の多様な働き方の実現を図っていきます。

○リスク管理

当社グループにおいてサステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、グループSDGs委員会の中で、より詳細な検討を行い共有しております。

移行リスク

- ・企業開示不足による企業価値の毀損
- ・GHG排出量規制による事業活動の制限

物理リスク

- ・災害（風水害）によるサプライチェーン寸断による事業継続困難
- ・気温上昇による様々な変化に伴うコスト（原価）の上昇

機会

- ・ZEH市場拡大による収益拡大
- ・災害対策としての投資に伴う事業拡大

○指標

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者の 割合(注1)	男性の育児休 業等の取得率 (注1)	男女の賃金格差(注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
小泉産業(株)	0.0%	0.0%	81.7%	84.5%	114.8%
コイズミ照明(株)	1.9%	23.1%	68.6%	74.8%	63.9%
コイズミファニテック(株)	10.0%	0.0%	59.5%	67.0%	45.9%
コイズミ物流(株)	11.0%	0.0%	71.5%	69.8%	92.3%
(株)ハローリビング	0.0%	0.0%	62.6%	75.2%	62.9%
(株)ホリウチ・トータル サービス	0.0%	0.0%	76.6%	71.6%	76.7%
コイズミライティング(株)	0.0%	0.0%	45.3%	71.8%	57.8%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象期間は2022年4月1日から2023年3月31日であります。

3. 賃金には基本給、超過労働に対する報酬、賞与(年2回)、退職手当を除いた各種手当を含めております。

4. 出向者については、出向元企業に含めております。

5. パート・有期労働者にはパートタイマー、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新築住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新築住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界においては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてLED等の時代のニーズに対応した新技術を開発してまいりましたが、近年のLED市場では、従来の競合他社のみならず異業種からの新規参入が増加しており、競争が激化しております。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っており、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、円安、資源高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立により、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。

このような環境のもと、当社グループは、第6次中期経営計画で掲げた2022年度の重点方針である「新規事業テーマの推進」「従業員エンゲージメントの向上」「事業別システム構築と共通インフラ構築」を推進しました。

「新規事業の推進」においては、グループ各社が新規事業の売上構成比5%以上を目標に取り組み、売上・利益の拡大を図りました。「従業員エンゲージメント向上」においては、タレントマネジメントシステムの活用と人事制度の改定に向けた取り組みを行いました。「事業別システム構築と共通インフラ構築」においては、グループ各社の基幹システム再構築プロジェクトの推進と、グループ共通基盤である会計システムを刷新し、レガシーシステムからの脱却とグループ経営の強化を図りました。「SDGsへの取り組み」では「コイズミSDGs行動憲章」を定め、各事業領域におけるCSV（Creating Shared Value）視点でのテーマを掲げ、サステナブル経営をより加速させる取り組みを行いました。

当社グループ関連市場においては、インバウンド需要を見越したホテルの開業ラッシュによる需要拡大や、急激な円安による想定外の為替差損の発生等、事業会社間の業績格差が大きく発生する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は377億92百万円（前年同期比100.4%）の増収、営業利益は8億59百万円（前年同期比141.4%）の増益、経常利益は9億67百万円（前年同期比76.1%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6億63百万円（前年同期比71.4%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 照明事業

・国内市場

(イ)住宅照明では、高額物件用意匠製品の新ブランド発売や高演色・高効率のLEDを搭載した製品の拡大を進めました。また、住宅市場の制御物件シェア拡大のため照明制御システムTReeのラインナップに無線機器導入を図り高い評価を得ました。

(ロ)店舗施設照明では、高効率商品のグレアレスダウンライトシリーズやSOLIDシリーズの拡大によりオフィス市場への独自性商品の投入を図り、「Lighting Tips」や「東京ショールームリニューアルフェア」と題した展示会を開催し、多数の物件獲得に繋がりました。

また、半導体不足による製品供給への問題は、部品部材の確保により徐々に解消しましたが、特に住宅の主要顧客の物件プランへの採用に時間を要し、売上の拡大を図ることができませんでした。

・海外市場

引き続き新型コロナウイルスの影響やロシアのウクライナ侵攻により新規店舗の出店数が減少し、特に、中国のゼロコロナ政策の影響によりビジネス活動が困難な状況下でしたが、オンライン商談やWebとリアルハイブリッド展示会による営業活動を継続的に実施し、売上の確保を図ることができました。

以上の結果、照明事業の売上高は254億61百万円（前年同期比101.8%）、セグメント利益は6億49百万円（前年同期比308.4%）となり、増収・増益となりました。

b. 家具事業

(イ)SX戦略では、「社会貢献と健康経営」をテーマに、SDGs活動としてマレーシアの養護施設に現地の協力工場参加のもとデスクの寄贈活動を行いました。また、健康経営宣言を行い「健康経営優良法人2023」の認定を受けました。

(ロ)PX戦略では、「事業ポートフォリオの見直し」をテーマに学習家具事業のブランド価値向上に取り組むと共に、以下の2業態を立ち上げました。

- ・プレキッズ事業（未就学児童をターゲットとした商品企画と販売で新業態を開拓）
- ・アクアレスト事業（オーダーマットレスのネット販売を中心に新チャネルの開拓）

(ハ)DX戦略では、「価値創造に集中」をテーマに基幹システムの再構築に取り組みました。また、コロナ禍で海外渡航が制限される中、リモートでの品質管理にも取り組みました。

(ニ)HRX戦略では、「プロフェッショナル集団化」をテーマに新人事制度構築に取り組みましたが、次年度への繰越課題となりました。社員の自律・成長を支援することを目的に、全社員との面談を行いリスキングにも取り組みました。

(ホ)CX戦略では、「顧客体験価値を高める」をテーマにホームページやSNSを活用し、組立動画のYouTube配信や、問合せにチャットボットを導入するなど、消費者とのコミュニケーションの拡大に取り組みました。

しかしながら、入学児童数の減少やコロナ禍に伴うライフスタイルの変化に加え、急激な円安の進行による輸入コストの高騰、原材料費やエネルギーコストの上昇などで値上げが相次ぐ不透明な状況下となりました。

以上の結果、家具事業の売上高は32億23百万円（前年同期比85.3%）、セグメント利益は56百万円（前年同期比20.6%）となり、減収・減益となりました。

c. 物流事業

基本方針として「DXを推進しEC物流を拡充する」を掲げ、全国で3,000坪の倉庫増床を行い、3PL事業を拡大しました。また、EC物流事業の新規顧客開拓にも積極的に取り組みました。さらには首都圏での電材業界を中心とした共同配送プラットフォームの開設による配送の効率化にも取り組みました。

しかしながら、グループ各社の荷量減少、燃料費の高騰や運行管理の法規制強化等の影響によるコスト上昇により、当期業績は厳しい結果となりました。

以上の結果、物流事業の売上高は46億1百万円（前年同期比98.1%）、セグメント利益は98百万円（前年同期比83.0%）となり、減収・減益となりました。

d. その他事業

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に住宅設備機器の販売・施工、商業施設等への家具・什器の搬入・設置及び情報通信事業等であります。

その他事業の売上高は45億6百万円（前年同期比108.3%）、セグメント利益は8億58百万円（前年同期比115.5%）となり、増収・増益となりました。

また、当社グループの財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円増加して376億26百万円となりました。

流動資産は16億46百万円増加して171億53百万円、固定資産は1億78百万円増加して204億72百万円となりました。流動資産につきましては、主として商品及び製品が9億29百万円増加したこと、および未収入金が5億30百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、主としてソフトウェアが2億76百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加して136億62百万円となりました。

流動負債は16億70百万円増加して98億33百万円、固定負債は2億79百万円減少して38億28百万円となりました。流動負債につきましては、主として短期借入金が21億円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、主として退職給付に係る負債が1億32百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加して239億63百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億97百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から63.7%へ減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の850円05銭から888円01銭へ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億81百万円増加し、20億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、非資金損益取引である減価償却費5億18百万円、税金等調整前当期純利益10億52百万円、仕入債務の減少12億47百万円などの計上により、6億22百万円の支出（前年同期は1億22百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、固定資産の取得による支出6億52百万円、有価証券の売却による収入1億56百万円などにより、4億36百万円の支出（前年同期は9億78百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、短期借入金の増加21億円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得額2億65百万円などにより14億90百万円の収入（前年同期は14億42百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	5,177	114.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は製造原価によっております。

b. 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	25,461	101.8
家具事業	3,223	85.3
物流事業	4,601	98.1
その他(情報通信事業他)	4,506	108.3
合計	37,792	100.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	3,731	9.9	3,623	9.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

なお、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、増収・減益となりました。増収・減益の要因は、半導体不足に伴う生産活動の遅延及び円安に伴う輸入コストが増加したことによります。

当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、家具等の商品を扱っており、新築住宅着工件数など住宅業界及び消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。このような状況下において、環境の変化、消費者ニーズに柔軟に適応し、現事業での売上の底上げと周辺事業領域の開拓及び拡大が最優先課題であると認識しております。

また、当社グループは運転資金及び設備投資等の長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しておりますが、自己資本比率は年々改善しており、有利子負債も減少傾向にあります。さらなる財務健全性の維持・向上を図りながら投資・研究開発活動を推進してまいります。なお、研究開発設備の導入など設備投資については、随時決定しておりますが、今後の重要な資本的支出等の予定は、提出日現在ございません。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

a. 照明事業

照明事業については、新型コロナウイルスの影響やロシアのウクライナ侵攻による資材の高騰により新規店舗の出店数が減少するなど、厳しい状況が続いています。しかしながら、高額物件用意匠製品の新ブランドの発売や、Webとリアルハイブリッド展示会を開催するなど、積極的に営業活動を実施しました。この結果、増収・増益となりました。

今後も世界情勢が不透明なところがあり、原油や原材料の高騰や円安に伴う輸入コストの増加による業績悪化の懸念は残ると考えております。このため、他のコスト削減策に着手することは勿論のこと、適正利益の確保と仕入先の事業の安定化や、適切な在庫政策を図り、収益体質の改善を図ってまいります。

b. 家具事業

家具事業については、前期まではテレワークの推進等による働き方の多様化の影響を受け、テレワークにおける書斎デスク・チェアなどの学習家具の需要増加により好調に推移しました。しかしながら、テレワーク需要も一巡し、さらには商品の大半を輸入商品が占めている家具事業では、急激な円安の進行に伴い輸入コストが増加しました。これらの影響から減収・減益となりました。

働き方の多様化による需要は一巡したものと捉えており、ビジネスモデルの変革及び販売チャネル拡大・多様化が今後の課題と判断しております。

c. 物流事業

物流事業について、コロナ禍による荷量の減少による売上の減少を補うため、物流業務では配送網の拡充、効率化に伴う運賃コストの削減により利益率の向上を図りますが、電気料金ならびに燃料価格高騰による仕入価格の上昇やグループを中心とした売上減少等の影響に伴い、当事業は減収・減益となりました。

今後は、EC拡大に伴う荷量拡大への対応、運送・保管など新拠点の開設に伴う外販の拡大および既存の事業だけではなく、「倉庫賃貸業」及び「求貨求車事業」といった新業態にも注力することで、事業の多様化を図ります。

d. その他事業

その他事業については、前期は商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行う事業等において、前連結会計年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受注物件の工事遅延・中止が発生してまいりました。

しかしながら、当該影響も解消されつつあり、現在ではリゾートホテル物件など順調に推移しております。この結果、当連結会計年度においては増収・増益となりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業をめざし、カーボンニュートラルの取り組みにおいて、照明器具の小型化や環境負荷を低減できる素材の探求を進めました。また、他設備と照明器具の連携制御により、新たな空間価値創造に取り組みました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、照明セグメントにおいては122百万円、家具セグメントにおいては7百万円となり、総額は129百万円であります。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

店舗施設市場において、DALI制御のコンソーシアムのメンバーとなり、さらに進化したDALI-2対応の電源及び器具の開発を行いました。

住宅市場において、カーボンニュートラルの視点に立ち、主要原材料であるシーリングライト用のアクリル素材において、リサイクルアクリルの開発を推進しました。

照明制御分野では、住宅事業のイノベーションの核となる照明制御システムTreeのBluetooth対応製品の開発により、無線制御の分野において住宅市場での業績拡大を牽引できる商材を発売しました。

(2) 家具事業

学習家具事業では、「働く」「学ぶ」「遊ぶ」の暮らしに対応した大人ターゲットの新シリーズ「ULTAGE（アルテージ）」を投入しました。

新チャンネルでは、プレキッズ事業として「Hagu」遊具、玩具、賢具を立ち上げました。また、アクアレスト事業としてマットレスのD2Cオンライン販売を立ち上げました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は651百万円であります。セグメント別では、照明事業においては478百万円、家具事業においては41百万円、物流事業においては21百万円、その他事業及び各報告セグメントに配分していない全社資産において110百万円の設備投資を行いました。

設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においてはITシステムの開発や基幹システムの構築に伴う設備投資、家具事業においてはサイト構築に伴う設備投資、物流事業においては情報関連システムの更新、その他事業においては販売会計システムの再構築に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注1)	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、4)	その他	事務所	232	-	2,293 (906) [-]	-	33	2,559	62
コイズミ 緑橋ビル	大阪市東成区 (注4)	"	事務所等	1,773	-	908 (1,466) [-]	-	12	2,694	-
備後町 コイズミビル	大阪市中央区 (注4)	"	賃貸 不動産	74	-	530 (681) [-]	-	-	604	-
東大阪事業所	大阪府東大阪市	"	"	1	-	1,014 (19,725) [-]	-	-	1,016	-
東京 コイズミビル	東京都千代田区 (注4)	"	事務所	391	-	47 (271) [500]	-	3	443	-
コイズミ ライティング㈱	滋賀県東近江市 (注4)	"	生産設備	64	24	221 (18,675) [-]	-	0	311	-
青垣工場	兵庫県丹波市 (注4)	"	"	438	37	50 (13,745) [-]	-	0	527	-
セコム データセンター	大阪府大阪市	"	情報 システム 設備	1	-	-	-	151	153	-

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
コイズミ照明㈱	東京支社 (東京都千代田区)	照明 事業	事務所 展示場	15	-	-	8	24	142 (3)

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
東莞小泉照明 有限公司	中国広東省	照明 事業	生産設備	-	46	-	4	51	161 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び長期前払費用等の合計
 であります。
 2 賃貸中の建物を含んでおり、持分法適用会社である小泉成器㈱に賃貸しております。
 3 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
 4 国内子会社に賃貸しております。
 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				31			534	565	
所有株式数(千株)				962			30,538	31,500	
所有株式数の割合(%)				3.05			96.95	100.00	

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。
 2 自己株式4,514千株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	9,570	35.46
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	4.66
小泉 祐 助	兵庫県芦屋市	822	3.04
内 林 照 裕	滋賀県湖南市	566	2.09
小泉 英 助	兵庫県芦屋市	497	1.84
生 野 なみの	兵庫県川西市	355	1.31
立 澤 誠治郎	京都市北区	354	1.31
布 施 順之助	大阪府池田市	325	1.20
山 本 健 二	大阪府豊中市	300	1.11
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	1.11
計		14,347	53.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,514,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,985,400	26,985,400	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,985,400	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3丁目3番11号	4,514,600		4,514,600	14.33
計		4,514,600		4,514,600	14.33

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(2022年6月24日)での決議状況 (取得期間2022年6月25日～2023年6月24日)	2,000,000	200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	695,000	69
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,305,000	130
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.3	65.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.3	65.3

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,514,600		4,514,600	

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第80期の剰余金の配当につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、1株当たり7円としております。

内部留保資金の用途につきましては、中期計画及び研究開発計画等による今後の事業展開に係る費用として投入することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月23日 定時株主総会	188	7.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーかつタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

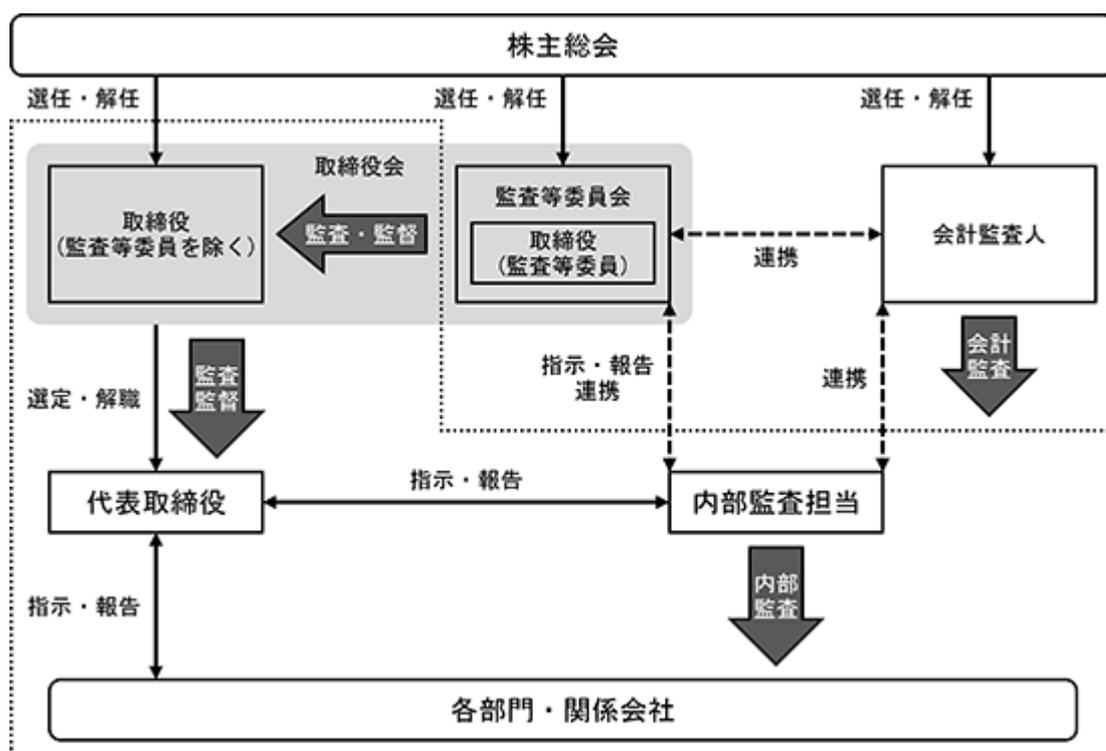
このような観点から、株主総会・取締役会・監査等委員会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規程（規程・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の業務執行に対する監督機能(モニタリング機能)の強化、迅速な意思決定を目的として、「監査等委員会設置会社」を採用しております。

また、会社法上の機関として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。



(ロ) 監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と社外監査等委員である取締役2名で構成されております。

(八) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規程を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は原則月1回開催しております。

・ 監査等委員会

監査等委員会規程を制定し、各監査等委員である取締役は、監査等委員会で制定された監査方針、「監査等委員会規程」に基づいて定められた「監査等委員会監査等規程」および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 取締役会は、取締役会の運営に関する規程に基づいて運営し、会社の業務執行を行っており、代表取締役は、取締役会規程及び取締役会決議に基づいて、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに職務を執行しております。

また、取締役会は取締役の職務の執行を監督するため、原則毎月1回取締役会を開催し、取締役は会社の業務の執行状況を取締役会に報告するとともに、その職務の執行について相互に監視・監督を行っております。

・ 当社グループでは、適法・適正な手続及び手順を示した業務に係る社内規程を整備し、都度見直しを行うとともに、使用人に対しては定期的に業務に関連する法令について教育を行っております。

また、コンプライアンスへの準拠を担保するため、内部監査部門による内部監査を実施しております。

・ 子会社におけるコンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制が機能していることを担保するため、当社に内部監査担当者を設置するとともに、必要に応じて子会社に内部監査担当者を設置し、企業集団における内部監査担当者及び監査等委員会の連携を図る会議体を設置しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び文書管理並びに情報管理に関する規程に基づいて作成、保存し、必要に応じて取締役、監査等委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。また監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合に備えて、予め必要な対応方針を備えるとともに、当社グループにおいては全社横断的なリスクに対する管理体制を整備し、子会社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合には、当社及び子会社が連携して事業継続計画を策定しております。

(ホ) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年に設定しております。

八．責任限定契約に関する事項

会社法第427条第1項の規定により、各監査等委員である取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額と定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の監査等委員以外の取締役に対する報酬は87百万円であり、監査等委員である取締役に対する報酬は19百万円（このうち社外取締役は8百万円）であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	常勤/社外区分	開催回数	出席回数
権藤 浩二	常勤	12回	12回
矢本 博康	常勤	12回	12回
神谷 宗弘	常勤	12回	12回
佐久間 晋	非常勤	12回	12回
谷垣 正則	常勤	12回	12回
山本 将晴	非常勤	12回	12回
西出 智幸	非常勤	12回	12回

取締役会は、取締役会規程に基づき、株主総会に関する事項、取締役会・取締役に関する事項、株式及び社債に関する事項、決算に関する事項、事業運営に関する事項、関係会社に関する事項、法令、定款、株主総会の決議または諸規定により取締役会に付議すべきことを定められた事項、その他取締役が審議の必要ありと認めた事項について審議決定しております。また取締役規程に定める報告事項についても報告を実施しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】
 役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	権 藤 浩 二	1952年 6月7日生	1976年3月 当社入社 1991年4月 首都圏ハウジング営業部長 1999年5月 照明事業部営業企画部長 2002年2月 近畿電材営業部長 2006年4月 コイズミ照明㈱社長室長 2007年4月 グループ経営推進統括部長 2008年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 2010年4月 取締役、グループ経営統括部長 2011年4月 コイズミ情報システム㈱ 代表取締役社 2012年6月 常務取締役、グループ経営統括部長 2013年12月 ㈱ホリウチ・トータルサービス代表取締役社長 2016年4月 コイズミ物流㈱代表取締役社長 2016年6月 専務取締役、グループ経営統括部長 2018年6月 代表取締役専務取締役、グループ経営統括部長 2020年4月 代表取締役社長 2022年4月 ㈱ホリウチ・トータルサービス取締役会長 2023年4月 ㈱ホリウチ・トータルサービス取締役(現) 代表取締役会長(現)	(注)2	23,000
代表取締役社長	矢 本 博 康	1956年 11月13日生	1977年3月 当社入社 1996年4月 小泉産業㈱IT営業開発課長 2001年12月 コズミック㈱取締役 2006年4月 コイズミ情報システム㈱取締役 2014年4月 小泉産業㈱情報システム部部长 2016年4月 小泉産業㈱経営戦略室室長 2017年4月 グループ経営統括副部長 2017年6月 取締役、グループ経営統括副部長 2019年4月 取締役、グループ経営統括部長 2019年4月 コイズミファニテック㈱代表取締役社長 2020年4月 取締役、経営管理部長 2021年4月 取締役、シェアード推進部長 2022年4月 取締役、経営管理部長 2022年4月 コイズミファニテック㈱取締役(現) 2023年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	37,000
取締役	佐 久 間 晋	1965年 12月24日生	1989年3月 当社入社 2016年4月 コイズミ照明㈱執行役員開発設計部長 2018年6月 コイズミ照明㈱取締役企画開発本部長 2019年4月 コイズミ照明㈱取締役企画開発統括部長 2020年4月 コイズミ照明㈱取締役企画開発本部長 2020年6月 東莞小泉照明有限公司董事(現) 2020年6月 コイズミ照明㈱常務取締役 2021年4月 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 2021年6月 取締役(現) 2021年6月 小泉産業(香港)有限公司董事(現) 2023年2月 KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD. Director(現)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	谷 垣 正 則	1953年 7月6日生	1975年2月 当社入社 2001年4月 照明事業本部開発設計部長 2002年4月 照明事業本部マーケティング部長 2003年4月 照明分社企画開発部長 2005年4月 照明分社事業本部副本部長 2006年4月 コイズミ照明(株)取締役事業本部長 2007年4月 コイズミ照明(株)取締役マーケティング本部長 2008年4月 コイズミ照明(株)取締役経営管理本部長 2009年7月 東莞小泉照明有限公司董事長 2010年4月 コイズミ照明(株)取締役店舗・LED商品本部長 2011年4月 コイズミ照明(株)取締役店舗・施設商品本部長 2012年4月 コイズミ照明(株)取締役商品開発本部長 2012年6月 取締役 コイズミ照明(株)常務取締役商品本部長 2014年4月 青垣コイズミ照明(株)代表取締役社長 2015年4月 コイズミ照明(株)常務取締役経営戦略本部長 2015年6月 コイズミ照明(株)専務取締役経営戦略本部長 2016年4月 コイズミ照明(株)専務取締役商品本部長 2017年4月 コイズミ照明(株)専務取締役R&Dセンター長 2018年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	27,000
取締役 (監査等委員)	西 出 智 幸	1962年 8月20日生	1990年4月 大阪弁護士会登録 弁護士法人きっかわ法律事務所入所(現) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	山 本 将 晴	1970年 1月8日生	2002年2月 税理士登録 2002年10月 山本会計事務所所長(現) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計					87,000

- 1 取締役 西出智幸及び山本将晴は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役である西出智幸氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。

社外取締役である山本将晴氏は、税理士として活躍されており、税務及び会計分野の専門的見地を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社と西出智幸氏の間には、特筆すべき関係はありません。

当社は山本将晴氏から顧問契約に基づき税務面での助言を受けておりますが、当該取引金額は通常の取引の範囲内であり、その対価に重要性はありません。したがって、各氏とも社外取締役としての独立性を有しているものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は常勤監査等委員 1 名及び非常勤監査等委員 2 名で構成されております。

監査等委員会は、社内規程「監査等委員会監査等規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査等委員会監査の実効性を高めております。

監査等委員は監査等委員会で決定した監査計画に基づき、常勤監査等委員を中心として監査を実施しております。当事業年度において当社は監査等委員会を月 1 回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
谷垣 正則	12回	12回
山本 将晴	12回	12回
西出 智幸	12回	12回

監査等委員会における具体的な検討内容として、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。当事業年度における監査等委員の出席率は100%であります。加えて、常勤監査等委員は経営会議等の重要会議に出席し報告事項・審議状況等を確認しております。また、監査等委員会において代表取締役社長とのヒアリングを実施するとともに、課題が認められた場合には必要に応じて、意見・提言を行っております。

その他、常勤監査等委員はグループ監査役連絡会を開催し、子会社の業務遂行状況の確認、内部監査部門との連携を通じ、効率的な監査を実施しており、必要に応じて各部門長から報告を受け意見交換をしております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者を 1 名とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めております。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査等委員である取締役との情報交換の場で報告され、また重要事項については会計監査人へ報告しており、解決及び改善に向けた取組を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

59年間

c. 業務を執行した公認会計士

武藤 元洋

北川 廣基

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 9 名及び公認会計士試験合格者 1 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積り等の算定根拠などを勘案し、監査法人を選定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任するものとしており、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出するものとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		22	
連結子会社				
計	18		22	

b. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、「e. 監査法人の選定方針と理由」に記載した項目等を勘案し、監査報酬を決定しております。

c. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社グループの経営環境等に基づき、前年度からの監査計画の変更内容、監査日程、監査業務の構成人員等を検討した結果、妥当なものである判断し、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会は会社法第399条1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569	2,051
受取手形	218	179
売掛金	6,024	5,831
電子記録債権	235	284
商品及び製品	6,221	7,151
仕掛品	36	120
原材料及び貯蔵品	632	639
未収入金	88	619
未収法人税等	87	63
未収消費税等	209	28
その他	192	187
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	15,506	17,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,103	3 8,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,785	4,903
建物及び構築物（純額）	3,318	3,158
機械装置及び運搬具	925	953
減価償却累計額	708	764
機械装置及び運搬具（純額）	217	189
土地	5,482	5,482
リース資産	162	188
減価償却累計額	75	115
リース資産（純額）	86	72
建設仮勘定	4	39
その他	2,999	2,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,792	2,779
その他（純額）	207	211
有形固定資産合計	9,316	9,153
無形固定資産		
ソフトウェア	283	559
その他	327	326
無形固定資産合計	611	886
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,019	1 8,059
退職給付に係る資産	33	30
繰延税金資産	980	977
その他	1,371	1,406
貸倒引当金	37	41
投資その他の資産合計	10,366	10,432
固定資産合計	20,294	20,472
資産合計	35,800	37,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345	1,869
電子記録債務	3,864	3,122
短期借入金	-	4 2,100
1年内返済予定の長期借入金	87	6
リース債務	43	36
未払法人税等	82	366
未払消費税等	35	215
賞与引当金	486	600
役員賞与引当金	75	85
その他	1,143	1,430
流動負債合計	8,162	9,833
固定負債		
長期借入金	14	8
リース債務	52	43
役員退職慰労引当金	389	284
退職給付に係る負債	2,358	2,225
繰延税金負債	89	51
その他	1,203	1,215
固定負債合計	4,108	3,828
負債合計	12,270	13,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	21,823	22,321
自己株式	239	309
株主資本合計	23,159	23,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	148
繰延ヘッジ損益	13	35
為替換算調整勘定	173	244
退職給付に係る調整累計額	12	18
その他の包括利益累計額合計	370	376
純資産合計	23,529	23,963
負債純資産合計	35,800	37,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	37,646	1	37,792
売上原価		24,685		24,913
売上総利益		12,960		12,878
販売費及び一般管理費	2, 3	12,353	2, 3	12,019
営業利益		607		859
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		24		40
仕入割引		22		13
持分法による投資利益		471		-
受取補償金		3		3
保険金収入		65		98
その他		116		99
営業外収益合計		705		258
営業外費用				
支払利息		9		12
持分法による投資損失		-		63
為替差損		12		56
その他		20		17
営業外費用合計		43		150
経常利益		1,270		967
特別利益				
固定資産処分益	4	17		-
投資有価証券売却益		0		99
その他		-		1
特別利益合計		18		100
特別損失				
事務所移転費用		22		-
減損損失		-	6	12
固定資産処分損	5	14	5	2
特別損失合計		36		15
税金等調整前当期純利益		1,252		1,052
法人税、住民税及び事業税		166		385
法人税等調整額		156		3
法人税等合計		323		389
当期純利益		928		663
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		928		663

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	928	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	39
繰延ヘッジ損益	13	48
為替換算調整勘定	84	70
退職給付に係る調整額	35	13
持分法適用会社に対する持分相当額	101	9
その他の包括利益合計	19	5
包括利益	948	669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	948	669
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	21,325	239	22,661
会計方針の変更による 累積的影響額			264		264
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,575	0	21,060	239	22,396
当期変動額					
剰余金の配当			166		166
親会社株主に帰属する 当期純利益			928		928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	762	-	762
当期末残高	1,575	0	21,823	239	23,159

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	280	0	88	18	350	23,011
会計方針の変更による 累積的影響額						264
会計方針の変更を反映し た当期首残高	280	0	88	18	350	22,747
当期変動額						
剰余金の配当						166
親会社株主に帰属する 当期純利益						928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	108	13	84	30	19	19
当期変動額合計	108	13	84	30	19	782
当期末残高	171	13	173	12	370	23,529

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	21,823	239	23,159
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,575	0	21,823	239	23,159
当期変動額					
剰余金の配当			166		166
親会社株主に帰属する 当期純利益			663		663
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	497	69	427
当期末残高	1,575	0	22,321	309	23,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171	13	173	12	370	23,529
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	171	13	173	12	370	23,529
当期変動額						
剰余金の配当						166
親会社株主に帰属する 当期純利益						663
自己株式の取得						69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	48	70	6	5	5
当期変動額合計	23	48	70	6	5	433
当期末残高	148	35	244	18	376	23,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252	1,052
減価償却費	592	518
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	115	114
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19	10
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	68	110
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	104
受取利息及び受取配当金	27	43
支払利息	10	12
事務所移転費用	22	-
為替差損益（ は益）	15	35
持分法による投資損益（ は益）	471	63
固定資産処分損益（ は益）	3	2
投資有価証券売却損益（ は益）	0	99
減損損失	-	12
売上債権の増減額（ は増加）	165	242
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,840	984
未収入金の増減額（ は増加）	17	369
その他の資産の増減額（ は増加）	0	71
仕入債務の増減額（ は減少）	567	1,247
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	9	181
その他の負債の増減額（ は減少）	165	51
未払消費税等の増減額（ は減少）	355	360
その他	49	87
小計	38	534
利息及び配当金の受取額	49	65
利息の支払額	9	11
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	71	72
その他	52	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18	61
投資有価証券の売却による収入	-	156
投資有価証券の償還による収入	-	100
固定資産の取得による支出	814	652
固定資産の売却による収入	0	4
固定資産の除却による支出	150	-
保険積立金の積立による支出	69	67
保険積立金の解約による収入	51	83
その他	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	978	436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,000	2,100
長期借入金の返済による支出	256	87
自己株式の取得による支出	-	69
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	21
配当金の支払額	166	166
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442	1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	50
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,513	481
現金及び現金同等物の期首残高	4,082	1,569
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,569	1 2,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったコイズミ照明デバイス(株)については、連結子会社であるコイズミ照明(株)を存続会社、コイズミ照明デバイス(株)を消滅会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったKOIZUMI LIGHTING VIETNAM CO.,LTD.は、清算開始に伴い、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

マスターズライフ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司および東莞小泉照明有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

当社グループの一部の連結子会社では、主として照明・学習家具等を国内の顧客に供給することを履行義務としております。原則として、商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

なお、これら商品の販売は、取引数量を条件とした達成リベート等を付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積りは、顧客との契約に基づく販売達成状況など、その発生の可能性が択一的なことから、変動対価の見積額を発生しうると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額による方法（最頻値法）を用いて算定しております。

また、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に計上しております。

役務の提供

当社及び一部の連結子会社では、不動産賃貸業、物流事業および住宅施設・商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行うことを履行義務としております。このため、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において収益を認識しております。また、契約期間にわたり均一の役務を提供するなど、一定期間にわたり充足される場合には、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された月額等の一定額で収益を認識しております。

これら役務提供に係る収益については、変動対価は含まれておりません。

なお、顧客への役務提供における当社の役割が、顧客の求めに応じ手配することを履行義務とする場合など、代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	980	977

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度末において繰延税金資産977百万円計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、取締役会により承認された将来の業績予測に基づき課税所得の見込額を算出しております。

当社及び連結子会社では、将来の売上高の予測を主要な仮定とし、業績予測時点における最善の情報を基礎に業績予測を行っております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等が業績予測に与える影響を客観的に予測することは困難であり、業績予測等に乖離が見込まれる場合には、過去の実績等に基づいた乖離率などの一定の指標を基礎に修正した業績予測に基づき、課税所得の見込額を算出しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」および、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた280百万円は、「未収入金」88百万円、「その他」192百万円として、また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた181百万円は、「保険金収入」65百万円、「その他」116百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,448百万円	7,641百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(4百万円)	(4百万円)

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
マスターズライフ株式会社	854百万円	1,163百万円

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額(建物及び構築物)	111百万円	111百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	16,700百万円	16,950百万円
借入実行残高	- 百万円	2,100百万円
差引額	16,700百万円	14,850百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	4,510百万円	4,406百万円
販売運賃	1,339百万円	1,139百万円
賞与引当金繰入額	475百万円	584百万円
役員賞与引当金繰入額	75百万円	85百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	44百万円
退職給付費用	489百万円	488百万円
減価償却費	410百万円	374百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	82百万円	129百万円

4 固定資産処分益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	15百万円	- 百万円
その他	2百万円	- 百万円
計	17百万円	- 百万円

5 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	14百万円	2百万円

主なものは名古屋営業所の建物及び構築物の除却損12百万円です。

主なものは福岡営業所の建物及び構築物の除却損1百万円です。

6 減損損失

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区備後町3丁目43番	賃貸用資産	建物等	12

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

処分が決定された事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額については処分見積額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17百万円	41百万円
組替調整額	0百万円	99百万円
税効果調整前	17百万円	57百万円
税効果額	5百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	39百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20百万円	53百万円
組替調整額	-百万円	20百万円
税効果調整前	20百万円	74百万円
税効果額	7百万円	25百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	84百万円	70百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	84百万円	70百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	84百万円	70百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34百万円	7百万円
組替調整額	15百万円	12百万円
税効果調整前	50百万円	19百万円
税効果額	15百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	35百万円	13百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	101百万円	9百万円
その他包括利益合計	19百万円	5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	3,819	-	-	3,819

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	166	6.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	3,819	695	-	4,514

(変動事由の概要)

2022年6月24日の株主総会決議による自己株式の取得 695,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	166	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	7.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 1株当たり配当額には小泉産業株式会社設立80周年記念配当が1円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,569百万円	2,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,569百万円	2,051百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約等によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*6)			
其他有価証券	522	522	-
資産計	522	522	-
(1) 長期借入金	14	14	0
負債計	14	14	0
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	20	20	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」等の営業債権及びその他の債権並びに「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」等の営業債務及びにその他の債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されることから、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*6) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	7,496

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*6)			
其他有価証券	319	319	-
資産計	319	319	-
(1) 長期借入金	8	8	0
負債計	8	8	0
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	53	53	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」等の営業債権及びその他の債権並びに「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」等の営業債務及びにその他の債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されることから、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*6) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	7,740

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,569	-
受取手形	218	-
売掛金	6,024	-
電子記録債権	235	-
合計	8,048	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	2,051	-
受取手形	179	-
売掛金	5,831	-
電子記録債権	284	-
合計	8,346	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注2) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	87	6	6	2	-	-
リース債務	43	27	13	5	1	5
合計	130	33	19	7	1	5

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6	6	2	-	-	-
リース債務	36	18	9	6	4	4
合計	42	24	11	6	4	4

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	422	-	-	422
社債	-	100	-	100
デリバティブ取引				
通貨関連	-	20	-	20
資産計	422	120	-	542

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	319	-	-	319
デリバティブ取引				
通貨関連	-	53	-	53
資産計	319	53	-	265

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	14	-	14
負債計	-	14	-	14

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	8	-	8
負債計	-	8	-	8

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	382	159	222
	債券	100	100	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39	50	11
合計		522	310	211

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	269	108	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	57	7
合計		319	165	154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	156	99	-
合計	156	99	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引買建(米ドル)	買掛金	338	112	20
合計			338	112	20

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引買建(米ドル)	買掛金	1,069	132	49
	通貨オプション取引買建 コール 米ドル	買掛金	396	-	9
	通貨オプション取引売建 プット 米ドル		396	-	13
合計			1,861	132	53

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（積立型及び非積立型）、確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度（すべて積立型）を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金として、各期の掛金の金額を費用処理しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,871	1,736
勤務費用	129	121
利息費用	-	2
数理計算上の差異の発生額	34	7
退職給付の支払額	245	258
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	16	5
退職給付債務の期末残高	1,736	1,588

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,736	1,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,736	1,588
退職給付に係る負債	1,736	1,588
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,736	1,588

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	129	121
利息費用	-	2
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	15	12
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	145	136

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	50	19
合計	50	19

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	17	27
合計	17	27

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
割引率	0.00%	0.35%

(注)退職給付債務の算出は給付算定式基準によっており、将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	609	621
退職給付費用	54	62
退職給付の支払額	26	55
制度への拠出額	-	-
その他	16	8
退職給付に係る負債の期末残高	621	637

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
退職給付に係る資産の期首残高	36	33
退職給付費用	10	14
退職給付の支払額	0	4
制度への拠出額	7	6
退職給付に係る資産の期末残高	33	30

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49	50
年金資産	83	81
非積立型制度の退職給付債務	33	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	621	637
退職給付に係る負債	588	606
退職給付に係る資産	621	637
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33	30
	588	606

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44百万円 当連結会計年度76百万円

4 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度117百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金への要拠出額は、前連結会計年度は106百万円、当連結会計年度は104百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は255百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	755百万円	715百万円
役員退職慰労引当金	123百万円	90百万円
賞与引当金	155百万円	190百万円
貸倒引当金	15百万円	14百万円
未払事業税	13百万円	28百万円
未払事業所税	7百万円	7百万円
未払社会保険料	27百万円	32百万円
商品評価損	20百万円	21百万円
減損損失	6百万円	10百万円
繰越欠損金(注) 1	251百万円	236百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	18百万円
その他	52百万円	38百万円
繰延税金資産小計	1,429百万円	1,405百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	102百万円	124百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	115百万円	70百万円
評価性引当額小計	217百万円	194百万円
繰延税金資産合計	1,211百万円	1,211百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66百万円	46百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	- 百万円
退職給付に係る資産	28百万円	28百万円
固定資産圧縮積立金	199百万円	193百万円
その他	18百万円	15百万円
繰延税金負債合計	320百万円	284百万円
繰延税金資産の純額	891百万円	926百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	12	-	84	2	152	251百万円
評価性引当額	-	-	-	59	-	43	102百万円
繰延税金資産	-	12	-	25	2	109	(b)149百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金251百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産149百万円を計上しております。当該繰延税金資産149百万円は、当社、連結子会社であるコイズミファニテック(株)及びコイズミライティング(株)等における税務上の繰越欠損金の残高251百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	12	-	-	2	-	221	236百万円
評価性引当額	12	-	-	-	-	111	124 "
繰延税金資産	-	-	-	2	-	109	(b)112 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金236百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産112百万円を計上しております。当該繰延税金資産112百万円は、当社、連結子会社であるコイズミファニテック(株)及びコイズミライティング(株)等における税務上の繰越欠損金の残高236百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3%	3.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	6.2%
住民税均等割	1.7%	1.9%
持分法による投資損益	11.5%	1.8%
海外子会社の適用税率差異	1.1%	1.1%
評価性引当額の増減	1.9%	2.3%
抱合せ株式消滅差益	-	5.4%
その他	0.6%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.8%	37.0%

(企業結合関係)

共通支配下の取引等
(連結子会社間の合併)

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるコイズミ照明株式会社を吸収合併存続会社、同じく当社の完全子会社であったコイズミ照明デバイス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : コイズミ照明株式会社
事業の内容 : 照明事業(照明器具の企画、開発、販売)

被結合企業

名称 : コイズミ照明デバイス株式会社
事業の内容 : 照明事業(照明用部材等の支給・販売、貿易業務)

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

コイズミ照明株式会社を存続会社、コイズミ照明デバイス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

コイズミ照明株式会社

(5) 取引の概要に関する事項

照明事業における経営資源の集約および部材調達などの合理化を図り、生産性の向上および組織体制見直しを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期にわたるか、もしくは更新時期が明確ではなく、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、111百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、136百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,921	2,478
	期中増減額	443	89
	期末残高	2,478	2,388
期末時価		4,097	3,997

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得（0百万円）であり、主な減少は本社ビル賃貸割合の減少（415百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加は不動産取得（4百万円）であり、主な減少は本社ビル賃貸割合の減少（58百万円）であります。
- 3 期末の時価は、土地については令和3年度及び令和4年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。また、その他の資産については期末帳簿価額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	家具事業	物流事業	計		
家電照明	880			880		880
住宅照明	13,161			13,161		13,161
店舗施設照明	8,763			8,763		8,763
その他照明	2,212			2,212		2,212
学習家具		3,779		3,779		3,779
運送			3,040	3,040		3,040
保管			532	532		532
荷役			1,116	1,116		1,116
その他					3,970	3,970
顧客との契約から 生じる収益	25,017	3,779	4,690	33,487	3,970	37,457
その他の収益					188	188
外部顧客への 売上高	25,017	3,779	4,690	33,487	4,158	37,646

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	家具事業	物流事業	計		
家電照明	721			721		721
住宅照明	12,996			12,996		12,996
店舗施設照明	9,042			9,042		9,042
その他照明	2,701			2,701		2,701
学習家具		3,223		3,223		3,223
運送			2,892	2,892		2,892
保管			666	666		666
荷役			1,041	1,041		1,041
その他					4,281	4,281
顧客との契約から 生じる収益	25,461	3,223	4,601	33,286	4,281	37,567
その他の収益					224	224
外部顧客への 売上高	25,461	3,223	4,601	33,286	4,506	37,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」を参照下さい。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」「家具事業」「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売、「家具事業」は学習机等の企画販売および「物流事業」は運送・荷役・保管を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,017	3,779	4,690	33,487	4,158	37,646	-	37,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	20	1,653	1,689	914	2,604	2,604	-
計	25,033	3,800	6,343	35,177	5,073	40,250	2,604	37,646
セグメント利益	210	276	118	606	743	1,349	742	607
セグメント資産	17,597	1,424	1,510	20,533	8,331	28,864	6,935	35,800
セグメント負債	9,779	1,069	941	11,790	714	12,505	234	12,270
その他の項目								
減価償却費	290	14	29	334	98	432	160	592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269	17	25	311	121	433	448	881

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信事業等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 747百万円とセグメント間取引消去 4百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,034百万円と、セグメント間取引消去 4,098百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額 234百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債3,760百万円と、セグメント間取引消去 3,995百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,461	3,223	4,601	33,286	4,506	37,792	-	37,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	21	1,624	1,680	984	2,664	2,664	-
計	25,496	3,244	6,225	34,966	5,490	40,457	2,664	37,792
セグメント利益	649	56	98	804	858	1,663	804	859
セグメント資産	17,520	1,443	1,526	20,490	8,452	28,942	8,683	37,626
セグメント負債	9,237	1,217	922	11,377	670	12,048	1,614	13,662
その他の項目								
減価償却費	225	14	31	271	87	358	159	518
減損損失	-	-	-	-	12	12	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	41	21	541	121	663	11	651

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信事業等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 804百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 787百万円とセグメント間取引消去 16百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,303百万円と、セグメント間取引消去 3,620百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額1,614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債5,116百万円と、セグメント間取引消去 3,501百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、減損損失および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	954	照明事業
	23	家具事業
	2,415	物流事業
	338	その他

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	810	照明事業
	15	家具事業
	2,307	物流事業
	490	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引 家賃収入他	296 42	売掛金	29
関連会社	マスターズライフ㈱	大阪市 中央区	8	マンション 建設・販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼任等 業務受託業	業務受託 債務保証	2 854		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	954	売掛金	79
コイズミ物流㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	2,415	売掛金	225

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	20,632百万円
固定資産合計	5,375百万円
流動負債合計	6,207百万円
固定負債合計	313百万円
純資産合計	19,486百万円
売上高	69,494百万円
税引前当期純利益金額	1,529百万円
当期純利益金額	1,480百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引	446	売掛金 流動負債 その他 (前受金)	42
							家賃収入他	36		
関連 会社	マスターズライフ㈱	大阪市 中央区	8	マンション 建設・販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼任等 業務受託業	業務受託 債務保証	6 1,163		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	810	売掛金	94
コイズミ物流㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	2,307	売掛金	225

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	20,300百万円
固定資産合計	5,471百万円
流動負債合計	5,943百万円
固定負債合計	343百万円
純資産合計	19,484百万円
売上高	67,718百万円
税引前当期純利益金額	21百万円
当期純利益金額	12百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	850円05銭	888円01銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円55銭	24円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	928	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	928	663
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,680	27,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,100	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	87	6	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	43	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14	8	0.1	2024年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	52	43	-	2024年～2031年
その他有利子負債 預り取引保証金	1,072	1,092	0.5	-
合計	1,269	3,287	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	2	-	-
リース債務	18	9	6	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	1,587
買取債権	1 162	1 135
売掛金	1 63	1 62
短期貸付金	1 1,048	1 1,364
未収入金	1 4	1 161
未収法人税等	45	38
未収消費税等	38	-
その他	17	21
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,692	3,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 3,131	3 2,980
工具、器具及び備品	113	97
土地	5,463	5,463
その他(純額)	70	62
有形固定資産合計	8,777	8,603
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	56	111
その他	15	14
無形固定資産合計	380	435
投資その他の資産		
投資有価証券	488	318
関係会社株式	1,630	1,630
ゴルフ会員権	77	77
その他	58	60
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,218	2,050
固定資産合計	11,376	11,088
資産合計	13,068	14,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28	27
短期借入金	-	4 2,100
1年内返済予定の長期借入金	81	-
未払金	1 96	1 59
未払消費税等	-	49
預り金	1 3,230	1 2,633
賞与引当金	58	57
役員賞与引当金	22	24
その他	13	1 28
流動負債合計	3,531	4,981
固定負債		
長期預り金	90	91
退職給付引当金	190	198
役員退職慰労引当金	231	122
繰延税金負債	85	56
固定負債合計	597	468
負債合計	4,128	5,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
固定資産圧縮積立金	452	439
繰越利益剰余金	2,956	3,154
利益剰余金合計	7,458	7,643
自己株式	239	309
株主資本合計	8,793	8,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	100
評価・換算差額等合計	145	100
純資産合計	8,939	9,010
負債純資産合計	13,068	14,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 1,866	1 1,997
売上原価	620	730
売上総利益	1,246	1,267
販売費及び一般管理費	2 996	2 1,040
営業利益	250	226
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20	1 29
雑収入	1 8	1 18
その他	1	1
営業外収益合計	29	48
営業外費用		
支払利息	1 12	1 11
雑損失	0	-
営業外費用合計	12	11
経常利益	266	263
特別利益		
固定資産処分益	15	-
投資有価証券売却益	0	99
特別利益合計	15	99
特別損失		
減損損失	-	12
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	12
税引前当期純利益	282	350
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	60	9
法人税等合計	64	1
当期純利益	218	351

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	16	465
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						16	
固定資産圧縮積立金の取崩							13
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	13
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	-	452

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,874	7,405	239	8,741	152	152	8,893
当期変動額							
剰余金の配当	166	166		166			166
特別償却準備金の取崩	16	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	13	-		-			-
当期純利益	218	218		218			218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-		-	6	6	6
当期変動額合計	81	52	-	52	6	6	45
当期末残高	2,956	7,458	239	8,793	145	145	8,939

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	452
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						13
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	439

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,956	7,458	239	8,793	145	145	8,939
当期変動額							
剰余金の配当	166	166		166			166
固定資産圧縮積立金の 取崩	13	-		-			-
当期純利益	351	351		351			351
自己株式の取得		-	69	69			69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-		-	45	45	45
当期変動額合計	198	185	69	116	45	45	70
当期末残高	3,154	7,643	309	8,909	100	100	9,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社では、主として不動産賃貸及び情報通信システムに係る開発・保守サービス等を履行義務としております。このため、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において収益を認識しております。また、契約期間にわたり均一の役務を提供するなど、一定期間にわたり充足される場合には、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された月額等の一定額で収益を認識しております。これら役務提供に係る収益については、変動対価は含まれておりません。

なお、顧客への役務提供における当社の役割が、顧客の求めに応じ手配することを履行義務とする場合など、代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	178	181

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、当事業年度末において繰延税金資産181百万円（繰延税金負債相殺前）計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、取締役会により承認された将来の業績予測に基づき課税所得の見込額を算出しております。

当社では、将来の売上高の予測を主要な仮定とし、業績予測時点における最善の情報を基礎に業績予測を行っております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等が業績予測に与える影響を客観的に予測することは困難であり、過去の実績及び業績予測等に乖離が生じた場合には、乖離率などの一定の指標を基礎に修正した業績予測に基づき、課税所得の見込額を算出しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた21百万円は、「未収入金」4百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,271百万円	1,561百万円
短期金銭債務	3,220百万円	2,640百万円

2 保証債務

(1) 関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式会社ハローリビング	31百万円	21百万円

(2) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
コイズミ照明株式会社	2,844百万円	3,085百万円

(3) 関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
マスターズライフ株式会社	854百万円	1,163百万円
保証債務合計額	3,729百万円	4,271百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (建 物)	111百万円	111百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	11,300百万円	11,800百万円
借入実行残高	- 百万円	2,100百万円
差引額	11,300百万円	9,700百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引(収入分)	1,552百万円	1,749百万円
営業取引以外の取引	20百万円	25百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	97百万円	76百万円
給料	302百万円	329百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	57百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	24百万円
退職給付費用	34百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	15百万円
おおよその割合		
販売費	86.05%	88.78%
一般管理費	13.95%	11.22%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等ため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	1,374	1,374
関連会社株式	256	256
計	1,630	1,630

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	58百万円	60百万円
役員退職慰労引当金	70百万円	37百万円
賞与引当金	17百万円	17百万円
貸倒引当金	11百万円	11百万円
未払事業税	1百万円	3百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払社会保険料	3百万円	3百万円
株式評価損	30百万円	30百万円
減損損失	6百万円	10百万円
繰越欠損金	75百万円	70百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金資産小計	280百万円	249百万円
評価性引当額	101百万円	68百万円
繰延税金資産合計	178百万円	181百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64百万円	44百万円
固定資産圧縮積立金	199百万円	193百万円
繰延税金負債合計	263百万円	238百万円
繰延税金資産（負債）の純額	85百万円	56百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	30.4%	24.9%
住民税均等割	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	18.0%	9.7%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	22.7%	0.4%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	50,000	155
		ユカイ工学(株)	21,930	50
		小泉(株)	156,500	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,674	36
		因幡電機産業(株)	6,600	19
		田中商事(株)	11,000	7
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	4
		藤井産業(株)	2,200	3
		財形住宅金融(株)	3	0
		(株)土井	10	0
		小計	272,917	318
計		272,917	318	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,131	23	12 (12)	161	2,980	4,280
	工具、器具及び備品	113	32	0 (0)	47	97	555
	土地	5,463	-	-	-	5,463	-
	その他	70	-	-	8	62	108
	計	8,777	55	12 (12)	217	8,603	4,945
無形固定資産	借地権	309	-	-	-	309	-
	ソフトウェア	56	79	-	23	111	74
	その他	15	-	-	0	14	0
	計	380	79	-	24	435	75

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売会計システム再構築 63百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。また、()は内数で、減損損失計上額であります。

建物 賃貸ビル減損 12百万円

3. 建物には、取得価額から直接減額された圧縮記帳額111百万円を含んでおります。

4. 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37	-	-	37
賞与引当金	58	57	58	57
役員賞与引当金	22	24	22	24
役員退職慰労引当金	231	15	124	122

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第80期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 2022年12月16日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月26日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

業務執行社員 公認会計士 北 川 廣 基

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を997百万円計上しており、連結財務諸表の（重要な会計上の見積り）注記および（税効果会計関係）注記に関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産を認識している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画に含まれる将来の売上高の予測に不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼしている。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の売上高の予測を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画に含まれる売上収益の成長の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月26日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 武藤元洋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 北川廣基
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を181百万円（繰延税金負債相殺前）計上しており、財務諸表の（重要な会計上の見積り）注記および（税効果会計関係）注記に関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産を認識している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画に含まれる将来の売上高の予測に不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼしている。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・将来の売上高の予測を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。・将来の事業計画に含まれる売上収益の成長の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。